

留学生の受入れ推進施策に関する政策評価
(総合性確保評価)

説 明 資 料

平成 15 年度第 2 期 政策評価計画

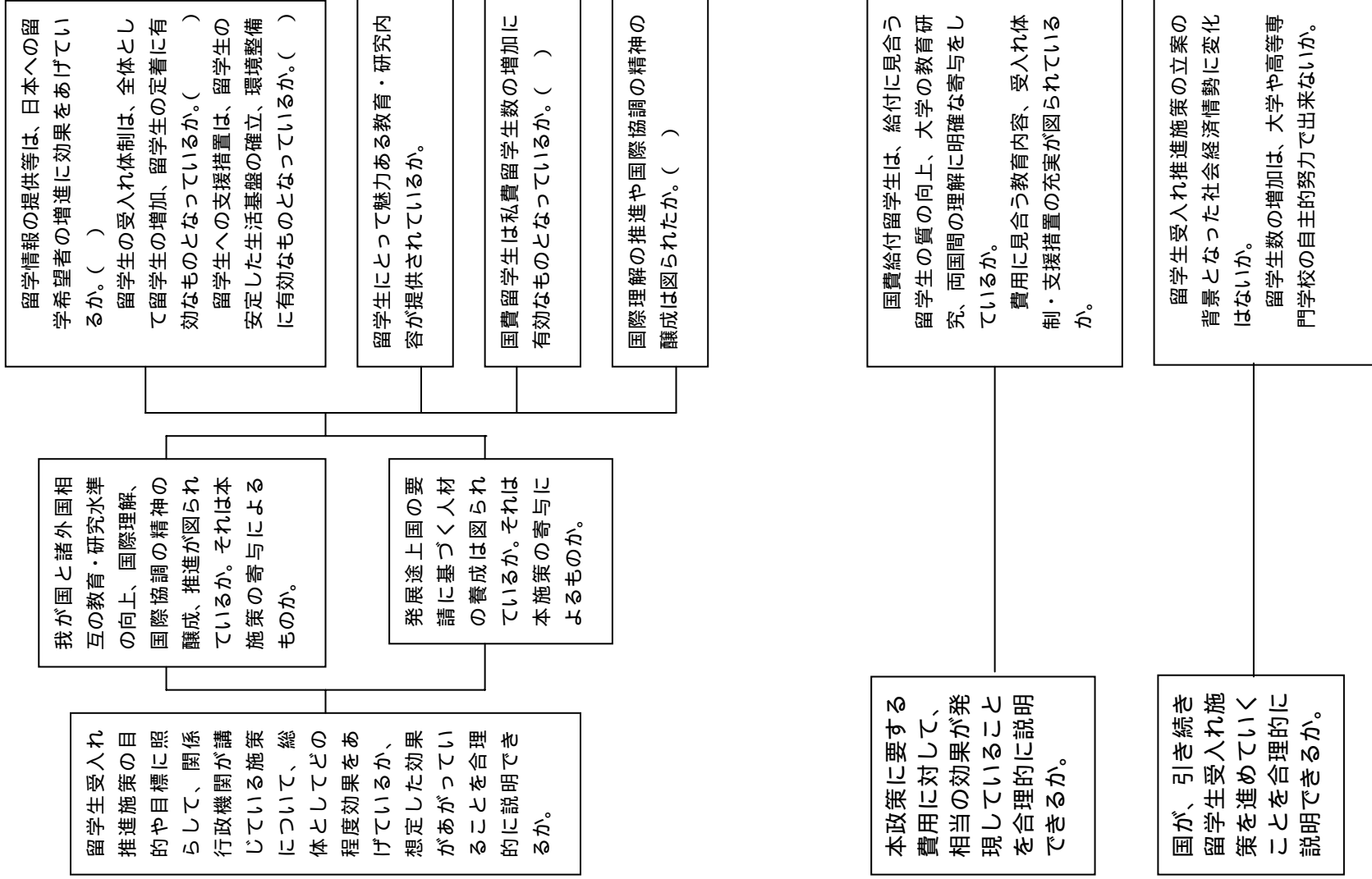
名 称	留学生の受入れ推進施策に関する政策評価（総合性確保評価）
目 的	<p>国は、我が国の留学生受入数が先進諸国の中にあって際立って少ないことを背景に、昭和 58 年 8 月、文部大臣の懇談会から、21 世紀初頭に留学生受入れ規模を先進諸国並みとする、いわゆる「留学生受入れ 10 万人計画」が提言されたことを受け、国費留学生数の増員、私費留学生への学習奨励費給付の拡大、留学生宿舍の整備、留学生の在留資格の緩和、現地での留学希望者に対する情報提供・相談の実施等の支援策を推進している。</p> <p>これは、国際交流の一環として、留学生の受入れを促進することにより、我が国と諸外国相互の教育・研究の国際化・活性化を促すとともに、国際理解の推進と国際協調の精神の醸成に寄与すること、諸外国の人材養成へ協力すること等をねらいとしているものである。</p> <p>当該施策については、「臨時教育審議会の第 2 次答申に関する対処方針について」（昭和 61 年 5 月 1 日閣議決定）、「生活空間倍增戦略プランについて」（平成 11 年 1 月 29 日閣議決定）等において、関係省庁等の連携協力の強化や体系的・総合的な施策の推進が求められているところである。</p> <p>これらの施策の実施によって、我が国の留学生受入数は近年増加し、平成 14 年 5 月 1 日現在、約 9 万 5,500 人となっており、目標とする 10 万人を達成しつつある。一方、留学生の中には学業を主目的として入国していない者もみられる等、質的な問題が生じている。</p> <p>この政策評価は、このような留学生の受入れ推進施策について、関係行政機関の各種施策が、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から、一括して、全体として評価を行い、関係行政の今後の在り方の検討に資するため実施するものである。</p>
調 査 項 目	<ol style="list-style-type: none"> 1 留学生受入れに係る施策の現状 2 関係行政機関の各種施策の効果の発現状況 3 その他
調 査 対 象 機 関	法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
関 連 調 査 等 対 象 機 関	都道府県、市町村、関係団体等
調 査 実 施 時 期	平成 15 年 8 月～
担 当 評 価 監 視 官 等	内閣・総務・法務担当評価監視官 管区行政評価局全局、四国行政評価支局、沖縄行政評価事務所 行政評価事務所一部

留学生の受入れ推進施策に関する政策評価チャート

対象とする施策の目的	国際交流の一環として留学生の受入れを推進することにより、我が国と諸外国相互の教育・研究の国際化・活性化を促すとともに、国際理解の推進と国際協調の精神の醸成に寄与すること、発展途上国の人材養成への協力
対象とする施策の目標	21世紀初頭に留学生受入れの規模を先進国並（10万人）にすることを目標

主な留学生受入れ推進施策（政策スキーム）

<p>【留学準備体制及び留学情報提供体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在外公館を通じ、大学等に関する情報や奨学金、宿舍などの情報提供（外） 在外公館に日本留学情報提供コーナーの設置（外） 国際交流基金等による日本語教育支援（外） （財）日本国際教育協会の留学情報センターを通じ、留学情報の提供及び内外からの問い合わせに対応（文） 日本の受入大学の参加協力を得て、海外において日本留学説明会の開催（文） <p>【留学生の受入体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在留資格（留学）の付与（在留期間の見直し）（法） 入国・在留の際の身元保証書の提出が不要（法） 資格外活動許可（法） 就労のための在留資格の変更（法） 国内外における予備教育（文、外） 準備教育課程の指定（文） 留学生の選考・選抜（文） ・国費留学生を国内外で募集・推薦・採用（文、外） ・日本留学試験の実施（平成14年度から、13年度までは私費外国人留学生統一試験） ・日本語能力試験実施 ・教育プログラム（文） ・留学生への日本語教育、特別指導等 ・大学附属日本語教育施設、留学生センター ・短期プログラム、特別プログラムの設置 <p>【留学生等への支援措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生受入れを要請する外国政府に係る無償、有償支援（外） 日系社会リーダー育成（旧日系留学生奨学金）（外） JICA長期研修員受入れ（外） 国費留学生制度、学習奨励費（奨学金）の給付（文） 授業料減免措置（文） 冠留学生奨学金事業（（財）日本国際教育協会） 留学生に対する医療費補助（文） 各大学の受入れ留学生数に応じて私立大学経常費補助金の特別補助（文） 留学生宿舍の確保（文） ・国立大学留学生宿舍建設 ・宿舍建設奨励事業（国が地方公共団体等に対して） ・宿舍費補助（国が留学生に対して） ・身元保証（大学が留学生に対して） ○留学生宿舍の確保（企業社員の提供、経産） ○留学生宿舍の確保（国交） 留学後日本企業での就職希望者への支援（厚労） <p>【帰国後のフォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 帰国留学生を留学生アドバイザーに委嘱、「元日本留学生の集い」など元留学生の再来日支援、帰国留学生活動支援（帰国留学生会等の組織化の推進、活動支援等（外）） 指導教員の派遣による留学生研究指導（文） 帰国留学生の情報ネットワークの整備（文） 帰国留学生招へい事業（短期研究制度）/論文博士号取得希望者への援助（文）
--



留学生の受入れ推進施策に関する政策評価の視点等

1 留学生受入れ10万人計画の検証

当初目標とされていた2000年(平成12年)における計画進捗の把握

国費留学生数及び私費留学生数の推移

高等教育機関に在学する留学生の国立大学等在籍数と公私立大学在籍数の比率

受入れ段階別留学生の割合

日本語教員数の推移

留学生の大都市の高等教育機関在籍数と地方の高等教育機関在籍数との割合

留学生宿舍・学生寮に入居している留学生の割合

2 当初計画目標年以後の留学生数急増の要因分析

計画の想定では、2000年における10万人の留学生の受入れは、毎年平均14.2パーセント(1983年10,428人として計算)の増加によって可能としている。

2000年～2003年の急増の要因について分析・検討

3 留学生関係予算の推移と留学生数の推移

留学生関係予算の推移と留学生数の増加との関係について分析・検討

国費留学生と私費留学生との費用比較

4 留学生の就学状況等

中途退学者・除籍者の推移等の把握

我が国企業等への就職状況等

5 その他

留学生送り出し国の背景事情

先進諸国の留学生受入れ動向等

留学生の受入れ推進施策に関する政策評価における評価指標例

実施計画の項細目	評価指標(把握するデータ・情報)	備考
1 各種施策の効果の発現状況		
(1) 留学情報の提供等	留学情報提供前後の留学希望者数(受験者数) HPアクセス数、説明会の参加学校数・来場者数	
(2) 留学生の受入れ体制の整備	留学生の受入れ施策の実施前後の留学生数 入国者数、負担軽減の状況、在學生に占める留学生の割合	
(3) 留学生への支援	留学生への支援施策の実施前後の留学生数 国費留学生数及び私費留学生数、奨学金等の給付者数、生活費に占める奨学金等額 宿舍の確保数、住居費の軽減・身元保証負担軽減の状況、満足度	アンケート
(4) 10万人計画の達成状況	私費留学生と国費留学生との割合 高等教育機関に在學する留学生の国立と公・私立の比率 受入れ段階別留学生の割合 日本語教員数 大都市と地方の留学生の割合 留学生宿舍・学生寮における留学生の割合	
(5) 教育・研究内容の提供	留学生の学位取得状況、留学動機、大学院に占める留学生数 成績優秀者の就職状況、中途退学・除籍者数	(アンケート)
(6) 国費留学生による私費留学生誘因状況	本政策実施前後の国費留学生と私費留学生の伸び 私費留学生の留学動機	アンケート
(7) 国際理解の推進や国際協調の精神の醸成の状況	我が国企業への就職者数 帰国後の留学生の地位 親日家、知日家の数	アンケート アンケート
2 効果の発現に影響を及ぼす要因等		
(1) 内的要因	18才人口・進学率・大学等定員 日本の大学の研究・教育内容 学位授与の動向	
(2) 外的要因	送り出し国の経済・社会情勢 日本の経済・社会情勢 諸外国の留学生受入れ動向	
3 各種施策の実施状況		
(1) 留学情報提供・留学相談	留学説明会の開催数、来場者数	
(2) 留学生の入国・在留	在留資格別外国人登録者数	
(3) 予備教育	受入留学生数	
(4) 準備教育課程	指定校数、受入留学生数	
(5) 国費外国人留学生	国別受入留学生数	
(6) 私費外国人留学生試験	留学生試験受験者数	
(7) 日本語教育	日本語教育時間数、受講者数	
(8) 教育指導の状況	指導実績	
(9) 学位取得の状況	留学生の学位取得者数	
(10) 奨学金給付状況	奨学金等の給付者数	
(11) 留学生宿舍の整備	整備戸数、入居留学生数	
(12) 地方公共団体等による支援	自治体奨学金等の支給者数	
(13) 元留学生に対する支援状況	専門誌等の送付者数、招聘者数、研究指導者数 国費留学生1人あたりの行政コスト、私費留学生1人あたりの行政コスト(授業料、奨学金等、宿舍費等)	
4 コスト等の把握	留学生政策に要する国の総コスト 留学生政策に要する自治体のコスト、民間が負担するコスト	
5 大学等独自の留学生受入れ状況	私費留学生数、大学独自の授業料減免、奨学金制度の整備数 地方公共団体の奨学金制度数	

印は、分科会委員の意見等

留学生の受入れ推進施策に関する留学生等アンケート調査概要（案）

区分	在籍留学生	国内在住者	帰国者	指導教員等	企業
調査客体	大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）4,810人	留学終了者で国内に在住する270人	留学終了者で帰国した者1,300人	留学生を担当する教職員435人	留学生採用実績のある企業135社
調査事項	留学動機や目的の達成状況				
	入国・在留手続、資格外活動許可、収入				
	金銭的支援の考え方				
	住居				
	留学生生活満足度				
	留学終了後の状況				
	帰国後の支援				
	留学生受入れ施策への印象				
	留学生が日本人学生に与える影響				
	留学生の質・能力				
	今後の留学生受入れの方向				
企業への受入れ状況					
調査時期	16年1月				
集計方法	総務省行政評価局において実施				
結果の公表	留学生の受入れ推進施策に関する政策評価書と併せて公表する予定				

高等教育機関別調査対象一覧

(単位：校)

区分	国立大学	私立大学	短期大学	高等専門学校	専修学校 (専門課程)	計
北海道	1	2	-	1	-	4
青森	1	1	-	-	-	2
宮城	2	1	-	1	1	5
埼玉	1	2	1	-	1	5
千葉	1	3	-	-	1	5
東京	4	6	1	1	5	17
愛知	1	3	-	-	1	5
岐阜	1	2	1	-	-	4
石川	1	1	-	-	-	2
京都	1	2	-	-	1	4
大阪	1	4	1	-	2	8
広島	1	2	-	1	1	5
香川	1	1	-	1	1	4
愛媛	1	1	1	-	-	3
福岡	1	2	1	1	1	6
大分	1	2	-	-	-	3
沖縄	1	1	-	-	-	2
調査対象 高等教育 機関数	21	36	6	6	15	84

(注) 調査対象都道府県において、留学生数の多い順に高等教育機関を選定(留学生数が500人を超える高等教育機関はすべて選定)。